

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教育学部、教育学研究科	3
2. 連合学校教育学研究科	6

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
教育学部、教育学研究科	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
連合学校教育学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教育学部、教育学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 5)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

日本における次世代対応型教育モデルの研究開発プロジェクトを平成 27 年度から開始し、日本の授業を分析することにより、子どもたちに資質・能力を育むための教育モデルを開発している。この研究成果は、平成 30 年度に現職教員研修等に活用されている。また、科研費において、平成 30 年度の教育学及びその関連分野における新規採択件数が全国第 1 位であった。さらに、起業支援の民間企業と連携協定を締結し、外部資金の導入を図り、研究成果の社会的活用と情報発信を行う教育インキュベーションセンターを平成 31 年度に設置している。

〔優れた点〕

- 文部科学省や経済協力開発機構（OECD）等関係機関と連携し「日本・OECD 共同イニシアチブ・プロジェクト『新たな教育モデル 2030』」の一環として、「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトを平成 27 年度から活動を始め、新しい時代に必要な資質・能力を子どもたちに育むための教育モデルを日本の授業を分析することを通じて開発した。

平成 29 年度には動画配信システムを開発・公開し、平成 30 年度においても国内では現職教員研修等に活用されている。

〔特色ある点〕

- Society5.0 に向けた「公教育におけるオープンイノベーション」を推進するため、起業支援会社である民間企業と連携協定を締結し、東京学芸大学をプラットフォームとした企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」支援を通して、外部資金の導入を図り、研究成果の社会的活用と情報発信を行う教育インキュベーションセンターを平成 31 年度に設置した。
- 平成 26 年度から公表されている分野別の新規採択累計数では、「科学教育分野」において 4 年続けて全国第 1 位となった。さらに、平成 30 年度の「教育学及びその関連分野」における新規採択件数が全国第 1 位であった。
- 「附属学校と協働した教員養成系大学による、経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクト」において、小金井市、足立区（平成 28 年度）、川崎市（平成 29 年度）の学校と連携

し、小金井市、足立区での実践や調査分析を元に、他の困難地域において、子ども の状況に配慮した授業開発や教員研修、地域連携などを進め、包括的支援モデルの検証を進めている。

- 附属学校等をフィールドとした先端的実践研究として、「国際バカロレア教育」、「新学習指導要領に対応した科目の開発（小学校英語・プログラミング教育・道徳）」、「OECD と連携した次世代教育モデルの動画配信システムの開発」等を推進した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、8件、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

2. 連合学校教育学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 7)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 7)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、5件、3件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。